

全土で外出制限 ■ 飲食店営業禁止

新型コロナ

新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めをかけるため、欧州で外出や経済活動を制限するなどの動きが広がっている。個人の自由や権利を尊重する欧州の価値観と相反する措置だが、2度にわたる大戦で国士が戦場となった歴史的背景から、危機に対応する法制が整えられているからだ。

(パリ) 山田真也、ロンドン 広瀬誠、本文記事1面

欧州対策「有事」並み

戦火の歴史 危機対応へ法整備

◎通常通り ▲自粛要請-部分規制 ×禁止-閉鎖

	外出	飲食店	学校	大規模イベント
イタリア	×	×	×	×
スペイン	×	×	×	×
フランス	×	×	×	×
ドイツ	▲	▲	×	×
英国	▲	▲	○	▲

※外出は買い物、通院、通勤などを除く



新型ウイルスの感染拡大は、欧州の政治日程にも影響を及ぼしている。

欧州連合（EU）を離脱した英国は今年、EUとの自由貿易協定（FTA）締結など将来の関係を定める交渉を開始した。双方は18、20日にロンドンで交渉を予定していたが延期した。感染拡大が続けば、交渉日程の再検討が避けられなくなる。感染拡大を防ぐため、各国の選挙日程も変更を余儀なくされ

政治日程ずれ込む

英EU交渉、仏統一地方選

マクロン仏大統領は16日のテレビ演説で、22日に予定していた統一地方選挙の第2回投票を延期すると発表した。6月に実施される見込みだ。マクロン氏は15日に第1回投票を強行したが、投票率は44・7%と過去最低となった。

ロイター通信によると、セルビアでは4月26日に予定されていた総選挙の延期が決まり、ポランドでも5月に予定されている大統領選の日程に影響する可能性がある。

ドイツでは、メルケル首相が所属する最大与党のキリスト教民主同盟（CDU）が次期党首を決める臨時党大会を4月25日にベルリンで開く予定だったが、延期となった。CDUでは、メルケル氏の有力な後継候補だったクランプカレンバウアー党首が政治混乱の責任を取って2月に辞任を表明した。新党首の選出が遅れることで、党の方向性が定まらない状況が長引くこととなる。（ベルリン）石崎伸生



戦争状態に追い閉鎖しているルーフ美術館など、観光客に人気の施設は休業が続き、パリからにぎわいが消えた。ただ、一連の措置について、パリ郊外に住む60歳代のセルシさんは「感染が広がっているのだから必要」と語り、大学生ソニアさん（21）も「当然」と支持する。仏紙フィカゴが17日に行ったインターネット調査でも、外出制限に約90%が賛成し、反対は約10%にとどまった。

中心地 いまや欧州はパンデミック（感染症の世界的な大流行）の中心地となっている。

17日、フランスの首都パリで、塔を背景に、警察官が外出制限の開始を告げる。



世界保健機関（WHO）の16日の集計では、欧州の感染者数は5万5000人を超え、中国を除いた感染者数の6割以上を占めた。欧州で2番目に感染者が多いスペインではサンチェス首相が13日、非常事態を宣言すると発表した。憲法と非常事態に関する法律（1981年制定）に基づくもので、人々は食品や薬の買い出し、通勤などを除く外出を15日間にとり制限されている。事態が最も深刻なイタリアではコンテ首相が1月31日、非常事態を宣言した。憲法と非常事態に関する法律（1981年制定）に基づくもので、人々は食品や薬の買い出し、通勤などを除く外出を15日間にとり制限されている。

日、非常事態を宣言した。首相は、議会の承認なしに首相令を出し、個人の権利を制限する措置を取ることができるようになった。当初、人の移動や飲食店の営業の制限は、感染者の多いロンバルディア州など北部3州だけで行われていたが、今月10日から12日にかけて全土に拡大された。

時代で変化 英政府は5月に予定していたロンドン市長選を含む統一地方選の1年延期を決めた。英政府は今後、延期に必要な法案を議会で成立させる方針だ。

英政府のウイルス対策は手洗いの励行や、人との接触を控えるよう呼びかける程度で欧州の中では緩やかだ。しかし感染者が急増するにつれ、強力な対応を求める声が高まっている。英国では「国家緊急事態法」（2004年制定）に基づき、女王が非常事態を宣言できる。宣言が出ると、政府は5月に予定していたロンドン市長選を含む統一地方選の1年延期を決めた。英政府は今後、延期に必要な法案を議会で成立させる方針だ。

ドイツでも、戦時に限らず自然災害や重大な事故などが発生した場合に、国民の行動の制限を可能にする法律が整備されている。欧州ではギリシャの山林火災（07年）、パリ同時テロ（15年）などで政府は非常事態を宣言した。そして今回、ウイルスの感染拡大で宣言が相次いでいる。

政府は議会を通さず法律を作るなどの権限を持つ。英国で12、13日に行われた調査によると、非常事態宣言に賛成は52%、反対は26%だった。

英国では第2次大戦後、国民が丸となって国を守る「民間防衛」に関する法律が制定された。これは他国による攻撃や戦争を念頭に置いたものだった。「非常事態」や「緊急事態」というのは時代とともに変わり、大規模テロや自然災害の発生、疫病の流行など市民生活を脅かす危機的な状況全体へと広がった。